

# 反日デモにみるスマートモブの時代

土屋 大洋 ●慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科助教授

## 反日デモを爆発的拡大に導いたインターネットと携帯電話 メディア規制と通信技術発達の狭間で市民はどう動いたか

### ■ スマートモブとは何か？

2005年4月上旬、中国において突如として反日デモが巻き上がり、中国国内だけでなく、香港やベトナム、米国にまで飛び火した。突如といっても振り返ってみれば、竹島領有権をめぐる韓国の反日デモや、日本の国連安全保障理事国入り問題、さらには日本の歴史教科書問題が伏線となり、必然的に起こったようにも見える。しかし、これほどデモが拡大するとは予測しがたかった。

このデモで注目されたのは、参加者がインターネットや携帯電話を通じて組織されていたという点である。米国の作家ハワード・ラインゴールド (Howard Rheingold) はこうした活動を「スマートモブ (smart mob)」と名付けている。モブとは「群衆、大衆、暴徒」といった意味だが、ラインゴールドは、インターネットや携帯電話といった新しい情報技術を駆使したモブたちを「スマートな (利口な、頭の切れる)」モブたちだと指摘した。

ラインゴールドがスマートモブに注目するきっかけになったのは、2000年に彼が東京の渋谷で見た、携帯電話を使っている人々の姿である。電話なのに人々はそれを使って会話するのではなく、携帯電話のスクリーンを見ながら指を動かしている人が多かった。こうした現象は東京だけではなく、北欧やアジアの国々でも見られたが、当時の米国では携帯電話の普及が遅れていたため、こうした現象が見られなかった (2006年前半の段階でも米国での携帯電話利用は通話がほとんどで、データ通信はあまりされていない)。

携帯電話で人々が行っていたのは、つながりを作ることであり、友人や同好の士を緩やかに組織化することである。そうした活動はインターネットでも盛んに行われるようになっていく。さまざまな「協調のための技術」が登場するようになり、緩やかながらもわれわれを多様な形でつなぐようになっていく。ブログやSNSの流行もそうした傾向の延長にある。スマートモブとは「たとえお互いを知らなくても協調して行動できる人々によって成り立つ存在」であるとラインゴールドはいう。

しかし、スマートモブは、必ずしもポジティブな面だけではない。フラッシュモブと呼ばれる無意味な瞬間的オフラインミーティングの開催といったものから、抗議運動やボイコ

ット運動に応用されることもある。また、政治的にもこうした運動は重要になる。韓国では2002年の盧武鉉大統領の当選に際して若い世代がスマートモブ的に携帯電話やインターネットを活用し、その後もこうしたスマートモブの政治が日常化している。選挙の候補者の (とくにネガティブな) 経歴をインターネットでさらすという落選運動も盛んになった。フィリピンでは、2001年にスキャンダルの渦中のエストラダ大統領が、携帯電話のショートメッセージを介して集まってきた群衆の圧力に屈して辞任している。フランスで2005年末から2006年春にかけて続いた一連のデモや暴動でも携帯電話やインターネットが利用されていた。デモの直接の要因は外国人労働者の待遇や若者の雇用問題であったが、これも政府の予想を超えて拡大している。

### ■ 反日デモに見るスマートモブの行動

なぜ中国の反日デモはこれほどまでに大きくなったのだろうか。今回のデモの直接のきっかけとされているのは、2005年3月28日、中国紙『国際先駆導報』が、いくつかの日本企業を『「新しい歴史教科書をつくる会」を資金援助する大企業』として列挙したことである。これは厳密には誤報である。日本の大企業の幹部が個人的に靖国神社の問題について書いた文章を取り上げ、企業全体が靖国神社を支持していると議論をすり替えている。しかし、この内容が報じられ、その記事が多くのウェブサイトに転用されると、誤解が広がり、抗議の標的となった。いわゆる反日教育、愛国教育になじんできた世代にとっては、反日デモ活動で「協調」することにためらいはない。日常生活の不満解消のほけ口としても格好の対象となった。

デモを主催したのは、「広東愛国志願者網」など若い世代が運営するネット掲示板であった。そこで掲げられたメッセージは、「日本の安全保障理事会常任理事国入り反対」のほか、「日本は釣魚島 (尖閣諸島の中国名) から出ていけ。中国に資源を返せ」「過去の歴史を反省していない日本の常任理事国入りに反対」「国辱を忘れるな」「日本製品を制限せよ」「小泉 (首相) 打倒」などであった。実際のデモには、もともとのネットでの呼びかけに応じて集まった人々のほか、途中の沿道でデモに出くわし、参加する人もいた。さらに、

## 反日デモにみる スマートモブの時代

携帯電話で呼び出された人々が合流することもあって、雪だるま式にふくれあがった。

デモにはいくつかの特徴があった。第一に、デモに参加した人々は、中国全体のデモの様子を把握しきれていなかった。中国内部では、マスメディアの報道が統制されているとともに、インターネットでの言論も厳しく統制されている。とくに、中国政府のマスメディアの統制はきわめて効果的だと言われる。中国国民は海外からのデモに対する批判の声を聞くことはなく、逆に中国メディアは政府の指示通りに声明を発表したり、日本向けの抗議報道を繰り返したりした。こうした状況では、中国国民がより客観的な事実に基づく状況認識ができたとは言えないだろう。

第二に、明確なリーダーが存在しなかった。「反日デモの代表者は誰なのか」という点について中国政府も正確に把握できていなかった。また、中国の公安筋は「デモに参加した学生を調べたが、ほとんどは組織したのが誰か知らない。本当の背景はわからない」とも言っている。

第三に、インターネットや携帯電話が、全体を見通せず、リーダーもいない、局所的なコミュニケーションを増幅させ、デモを大きな運動へ展開させた。中国では急速にインターネットや携帯電話の利用者数が拡大し、とくにデモの中心となった学生などの若い世代には人気がある。日常的にデジタル技術を使いこなす世代がデモ情報を広く拡散させるのに貢献した。

反日デモは、中国政府にとってもおそらく予想外の出来事であり、これをうまく対日圧力へと転化しようとしたが、得るものに比べて失うものは大きかった。まず、諸外国からの批判の拡大である。米国内では軍拡や人民元の固定レートに対して批判が強いところに、暴力的デモを容認し、後にメディア検閲で押さえつけるという対応をとったことで、中国の政治体制に対する悪いイメージを増幅させることになった。

さらに、今回のデモで、中国政府は中国国民をそれほどコントロールできないという事実を明るみに出してしまった。言い換えるなら、中国国内に強い不満がたまっていることを明らかにしてしまった。インターネットが普及したことで、政府が一方向的に国民をコントロールすることはできなくなってきており、デモに対して真正面から実力行使をして流血事件に発展すれば、反政府運動に転化する可能性がある。

中国共産党は、膨大な人口を、メディア検閲を通じてコントロールすることで政権基盤を保ってきた。しかし、インターネットや携帯電話といったスマートなデバイスの普及は、スマートなモブ、あるいはひょっとすると「スチューピッドなモブ」の台頭を許すことになった。中国政府はこうしたモブたちをいっそううまくコントロールしていかなければならな

くなった。

### ■ スマートモブは日本には起こりえるのか？

ラインゴールドの着想のきっかけが東京だったように、スマートモブ的な行動は、日本でも見られる。1990年代末には携帯電話が普及し始め、若者の行動が変わり始めた。電話は一家に1台ではなく1人に1台となり、四六時中連絡がとれるようになった。友人との待ち合わせは時間と場所を事前に確定しておく必要がなくなり、柔軟で流動的な行動が可能になった。

また、同じ頃にADSL（非対称デジタル加入者線）が普及し始め、常時接続型のインターネットが安価に使えるようになる。NTTのテレホーダイ・サービスで夜11時以降に集中していたネット活動の時間が広がり、帯域の拡大に伴ってトラフィック量も増えた。これと時を同じくして2ちゃんねるのような大規模匿名掲示板が注目されるようになり、それを介した突オフ（突然開かれるオフ会）というフラッシュモブに似た行動も欧米に先行して行われるようになった。掲示板で指定された日時にお互いに顔を知らない人たちが特定の店に集まるという珍事も繰り返された。カメラ付き携帯電話が普及すると、時間と場所を問わずに写真が撮影され、インターネットにアップロードされることになった。

今のところ日本ではスマートモブ的な行動が目立ってネガティブな形で現れてきてはいない（ブログのいわゆる「炎上」などはネガティブな例と言えるかもしれない）。韓国で見られた落選運動もほとんど日本では定着しなかった。中国の反日デモに際しても日本の若者は比較的冷静かつシニカルな反応を見せた。日本の場合は、パーソナルなコミュニケーションが発達している一方で、従来のマスメディアも依然として強い。個々の人が全体を俯瞰しながらパーソナルコミュニケーションを行えることで、デマがデマを呼ぶという構図になりにくいことが、そうした冷静さを保っていることにつながっているだろう。ワイドショーのような野次馬的関心はあるとしても、それを自らの行動に結びつけていくだけの強いインセンティブがない場合も多い。

世界規模で見れば、とくに発展途上国で情報通信技術が普及するにつれて、スマートモブ現象が続いていく可能性はある。情報通信技術はふとしたきっかけを増幅する効果がある。しかし、情報通信技術を規制、コントロールしようとすることは対処療法に過ぎず、問題の本質を見誤ることになる。あくまでもそうした技術はツールとして使われているに過ぎず、問題の本質は別のところにあるということに注意すべきであろう。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)